

コソダテノシンリ (10)

中谷陽輔

連載第10回目です。記念すべき今回で、ここ3回の連載で続けてきた現代社会におけるコソダテの大テーマ、「スマホ・タブレット」について、一区切りをつけておきます。これまで、①学業面、②対人面、③生活面と整理しながら、いずれにおいても、子どもの心身への影響として、メリットを打ち消してしまうほどの大きなデメリットがあることを述べてきました。

一方で、日本のコソダテ界限では、子どもにスマホ・タブレットを持たせることへの抵抗感は、その大なるリスクに比べるとかなり低い印象があります。

スマホ・タブレット所持の低年齢化が進み、「みんな持っている」「持たせていないと子どもが可哀想」といったような風潮すら感じられます。学校では GIGA スクール構想の流れが止まりません。とはいえ、肌感覚として「なんかこれ、良くないかも！」「これって子どもに持たせたらやばくない？」と思っている保護者さんやコソダテ界限の支援者も少なくないはずです。

そこで今回は、スマホ・タブレットなどデジタル機器と子どもとの関わりについて、海外の動きに視野を向けることで、日本の「今」を照らし返してみます。

アメリカの動向——害の気づきと告発、そして大規模な規制へ

巨大IT企業を多数抱える世界第一位の経済大国、アメリカ。しかし実のところ、それらの巨大IT企業をめぐる内部告発・訴訟が数年前から頻発しています。

2021年10月5日、Facebook社が、Instagramにより若者の摂食障害等の精神疾患や自殺が増えるデータを把握していたにもかかわらず公表せず隠ぺいしていたことなどが、アメリカ議会で同社元社員より告発されました。その後、議会での追及もあつたりしたこともあってか、子ども向けのInstagram開発は中止となり、時を同じくして社名を Meta に変更する、といったことが生じました。

ただそれ以後も、アメリカの42の州・区が青少年の精神面に悪影響を与えたとして Meta 社を集団提訴しました(2023年10月24日)。さらにニューヨーク市は、14歳未満の子どもにSNSを利用させないことなどを保護者や学校関係者に求める勧告を発表(2024年1月24日)。「巨大IT企業がこどものプライバシーを利益に換え、心の健康を危険にさらすのを見過ごすことはできない」との立場を明確にしました。その後、Meta社やGoogle社など、5つのSNS(Instagram、TikTok、Facebook、YouTube、Snapchat)の運営会社に対し、若者のカウンセリング費用などに年間1億ドル(約150億円)以上かかったとして損害賠償を

求め提訴しています(2024 年 2 月 14 日)。

同じく大西洋に面するフロリダ州では、より明確に、保護者の同意に関わらず、14 歳未満の SNS アカウント取得を禁止するという法案が成立しました(2024 年 3 月 25 日)。この法案により、14 歳未満が持つ既存のアカウントや、親や保護者の同意がない 14~15 歳が使うアカウントは SNS 運営会社が停止・削除する必要があります。従わない場合、運営会社に罰金を科されることになっています。

その他にも、アメリカ西部ユタ州でも、未成年(18 歳未満)の利用に関して親の同意を得ることを SNS 運営企業に義務づけ、未成年は SNS 依存症に陥った場合、事業者を訴えることができるという法案が成立するなど、アメリカでは州ごとの SNS 規制が広がってきています。

そしてこれらの司法・行政の動きは徐々に大規模になってきています。

たとえばアメリカの議会では、Meta 社、X(旧 Twitter)社、Tiktok 社など SNS5社の最高責任者(CEO)が公聴会で呼ばれており、各社の取り組みが子どもを守る上では不十分であると批判されているとともに、ある議員は「ソーシャルメディア会社は人殺しだ」「SNS は人を殺している」と厳しい言葉を投げかけています(2024 年 1 月 31 日)

また、アメリカではこの間、各州の動きのみならず、国レベルの規制の動きも進んできています。

アメリカで最も権威ある医者と言われる、医務総監(アメリカの公衆衛生の総指揮官)のマーシー氏は、ソーシャルメディアが10代の若者や子どもに「深刻な危害のリスク」をもたらしているとし、SNS を公衆衛生課題に位置付け、即座に取るべき取り組みや規制を勧告しました(2023 年 5 月 23 日)。

さらに、同氏は、翌年に「若者の精神衛生は緊急事態だ」として、ソーシャルメディアにタバコと同様の「警告文」をつけるよう法整備べきだとニューヨーク・タイムズ紙への寄稿で主張しています(2024 年 6 月 17 日)。その内容を見ると、「ソーシャルメディアで起きていることは、安全機能のない車に子どもを乗せ、制限速度のない道路を運転するのと同じだ」「信号機もルールもない。そして、私たちは彼らに『最善を尽くしなさい。それを管理する方法を見つけなさい』と伝えています。考えてみれば正気の沙汰ではない」とかなりの危機感を持っていることが伺えます。

さらに、あえて私から付け加えるとすると、車には“依存性がない”のです。たとえば、寝食も後回しにして、何時間も、なんなら一日中、車を運転し続けるってこと、かなり考えにくいですよ。

そして仮に、“依存性がある”車で、子どもが積極的に乗り続け、その“依存性”により脳がハックされて、子どもが全く降りることができなくなったら・・・何が起きるでしょう？

その場合、必ず致命的な事態が起きる、というのは、火を見るよりも明らかなのです。

…このように、アメリカでは、ソーシャルメディアへの依存による青少年のメンタルヘルスが社会問題化してきたからこそ、国家的規制の方針となってきました。実際、過去 20 年間で青少年のうつ病や自殺行為が増加している現象について、青少年の間で広く使用されているソーシャルメディアの出現と一致していることがさまざまな学術論文から指摘されるようになってきていました(cf. Vidal, et al., 2020)。

それでも、国家的規制の動きが始まったのはここ 1～2 年の話です。ちなみに、タバコの規制についても、その実害に関するエビデンスがかなり蓄積され、内部告発・巨額訴訟が行われるようになってからようやく国家的規制、という流れがありました。アメリカの医務総監マーシー氏が、SNS にタバコ並みの規制を行うことを提言していますが、そこにも偶然とはいえないような一致があります。

ソーシャルメディア(SNS)への規制は、社会問題になってしばらくしてから国家的な規制の方針となりました。つまり、エビデンスがかなり明らかになってきてからも、国の規制が整うまで、何年も、下手したらさらなる年月が経ってしまう…そう考えると、その狭間の時代を生きる青少年の将来こそ、私は可哀想で、心配でなりません。

その他の国の動向——デジタル機器を子どもからいかに遠ざけるか

[中国]

アメリカに次いで世界第二位の経済大国に発展した中国。もちろん巨大 IT 企業が多数あります。そんな中国でも、実はアメリカに先んじて、国家的規制が行われていました。

Facebook 社で内部告発が行われた日から 1 か月と少し前の、2021年 8 月 30 日。中国政府は、18 歳未満の未成年者がオンラインゲームで遊べる時間を週末(金・土・日)および祝日の夜 8～9 時の 1 時間のみに制限する通知を出しました。その通知では、オンラインゲームは子どもの精神を蝕む「アヘン」として非難されています。そして同年 9 月 1 日から早速、オンラインゲームを提供する全企業に対応を義務付けました。

このような国家的規制に至る背景には、社会問題化する子どものオンラインゲーム依存症への対策の「失敗」がありました。中国には、当時すでに、ネット依存治療施設が400か所以上ありました。その治療施設の実態は、「WEB JUNKIE(ウェブ・ジャンキー)」として、ドキュメンタリー映画になっています。そこでは、強制的に連れてこられた若者が軍隊的な集団生活を行いながら、投薬・精神療法・ネット以外の時間の過ごし方を学んでいる様子が示されています。ただ、そこまでの治療設備への投資を行っても、社会問題化したオンラインゲーム依存症の対策として追いついていない現実が改善できず、国家的規制へと舵を切ることになったのです。

…この事実は、オンラインゲームが自由にできる環境がいかに子どもにとって危険である

かのみならず、この問題が、個人や家族への対応だけで解決できるような性質のものではないことを、よく物語っている、ともいえます。

[オーストラリア]

2024 年 11 月 28 日、オーストラリア議会では、16 歳未満の SNS 利用禁止を掲げる法案が可決され、1 年後に施行予定となっています。

国家レベルで子どもの SNS 利用禁止を定める法律は世界初となります。しかしながら、その背景には、SNS により子どもが亡くなる事件が頻発したという悲しい事情がありました。

なお、この法律においては、子どもや保護者への罰則はなく、SNS のプラットフォーム企業 (X、Instagram、Facebook、Tiktok など) が、子どもが接続できないような合理的措置を講じなかった場合、最大で 4950 万豪ドル (約 50 億円) と高額な罰金が科されることになっています。

ここで重要なポイントは、中国もそうでしたが、この問題は、個人や家庭がどうこうするというよりも、国が規制しないとイケない問題である、と国が認めたといえることです。

[フランス]

フランスでは、2023 年 7 月に 15 歳未満の子どもが SNS を利用する際に、保護者の同意を必須とする法律が制定されました。SNS 事業者には、法律が制定する前に登録しているユーザーも含めて、保護者の同意のない 15 歳未満のユーザー登録を拒否することを義務付けられています。さらにフランスでは、15 歳までの子どもを対象に、携帯電話を使わない日、いわばデジタル・デトックスをする日を作ることも試行的に行われています。

また、フランスのマクロン大統領が委託した調査報告書 (2024 年 4 月 30 日) によると、スマートフォン含む携帯電話の使用は 11 歳になるまで、スマートフォンによるインターネット利用は 13 歳になるまで原則禁止すべきだと勧告されています。さらに SNS も、「倫理的な SNS」を利用することが好ましいと考えられており、Instagram や Tiktok は倫理的な SNS から除外されています。この報告結果も受けて、マクロン大統領は、15 歳未満の SNS を禁止する方向で検討していると報道されています。

なお、同じ欧州のノルウェーでも、政府が「テック企業は小さな子どもたちの頭脳にとって敵」と表現し、SNS を利用する最低年齢を 13 歳から 15 歳へと厳格化しています

加えて、欧州連合 (EU) としても、SNS などによる未成年者へのリスクを軽減するため、プラットフォームと呼ばれる巨大 IT 企業が守るべきガイドラインが発表されています (2025 年 7 月 14 日)。

・・・さて、どうでしょう。冒頭に述べたような、スマホやタブレットを「みんな持っている」「持たせていないと子どもが可哀想」といった風潮が感じられる日本の「今」は、ここまで読んだ皆さんに「今」、どのように映るでしょうか。

世界におけるICT教育の評価と動向——アナログ教育への回帰

GIGA スクール構想が進んでいることも、子どもにとってタブレットが身近になる一因でしょう。[学業面](#)についてはすでに、スマホやタブレットを使用するほどに、成績が低下しやすくなると、コソダテノシンリでは結論付けていました。

ただそのことを指摘するのは当然、私だけではありません。そこで今度は、GIGA スクール構想が謳う、ICT 教育について、世界の動向を見ていくことにします。

まず、国連における教育科学文化機関であるユネスコ(UNESCO)は、その年次報告書において、スマートフォンが学習活動を妨げる可能性があるため、学校でのスマートフォン使用を禁止するよう警告しています(2023 年 7 月 26 日)。報告書では、スマートフォンが近くにあるだけで学習に悪影響を及ぼすことも指摘されています。そして実際、ベルギー、スペイン、英国で、学校にスマートフォンの持ち込みをさせないようにしたところ、学習パフォーマンスが向上したという調査結果も示されています。

また、この報告書の時点では、校内でのスマートフォンの使用を禁止している学校は 4 分の 1 にも満たないこともわかりました。ちなみに、前章であげたフランスでは、いち早く、2018 年、幼稚園から中学校までを対象に、校内でのスマホを全面的に禁止する法律が定められています。ただその後、小中学校において、スマホ・タブレットなどデジタル機器について、学校生活における教育目的以外の使用、たとえば授業中・休憩中問わず、娯楽目的での使用を禁止する方針を打ち出す国や法律制定が増加しました(2024 年～オランダ、2025 年～ブラジル・デンマーク・ベルギー・フィンランドなど)

これらは、スマホやタブレットを身近におくことで、学習への集中力が下がることなどが理由として挙げられており、[学業面](#)について述べた際の「Brain Drain」という現象で説明可能です。さらに、教育目的でのタブレット使用についても、良い効果を示す信頼性の高い研究というのはいまだ存在しません。むしろ、その悪影響は、脳の発達の観点から明確にあり、その影響は低年齢ほど重篤なものになりえます。

このことを裏付けるように、ICT 教育から一転、アナログな「紙の教科書」に回帰する動きを取っている国が複数あります。

その代表格は、北欧の IT 先進国スウェーデンです。もちろん ICT 教育にもいち早く取り組み、2010年から、1 人 1 台のデジタル端末によるデジタル教育を行っていました。しかしその間、PISA(OECD 生徒の学習到達度調査)は著しい順位低下があり、全科目が OECD 内でも平均以下となり、北欧諸国で最下位となる科目もでてきました。

そこで政府は、子どもたちの良質な紙の本への接触機会が不足し、スマートフォンなどのデ

デジタル機器の使用時間が長いことを問題視しました。そして 2023 年に法改正が行われ、デジタル教材か否かを問わず「印刷されたものを教科書」と定義し、スウェーデン政府は、学校教育庁が提案した学校制度の国家デジタル化戦略を進めない方針を打ち出しました。特に低年齢層では、紙の本に触れ、読み、手で書くことを重視し、教育は基本的にスクリーン無しで行うべきであると、電子スクリーンに触れる時間は減らす方向性を明確にしました。

また、フィンランドでも、一時期は PISA の高水準を背景に教育立国として注目を集めていましたが、ICT 教育導入後の PISA の順位低下を受けて、デジタル教科書を紙の教科書に戻す自治体が増えてきています。

加えて、日本の隣国である韓国では、教育改革として、AI によるデジタル教科書を 2025 年度から全国一斉導入することになっていました。それが、「デジタルデバイスへの過度な依存や読解力・思考力の低下が懸念される」といった国民世論や教員の 9 割以上の導入反対の声を受け、AI デジタル教科書の導入は急遽停止。結果的に「補助教材」という位置づけとなり、使用するかどうかは学校・教員の裁量に任されることになりました。

これらの諸外国の動きをみると、「GIGA スクール構想が教育の最先端！」「1 人 1 台端末を実現した！」なんて喜んだりすることには、かなり慎重になったほうがいいように思えてきます。むしろ、今の状況を放置するとしたら、日本全体としての学力はどんどんと低下していくという予測が、決して望まない形で当たってしまうように思えてなりません。

なお、今回述べたような諸外国の動向は、今年の 4 月、子ども家庭庁でようやく議論されたようです（インターネットの利用を巡る青少年の保護の在り方に関するワーキンググループ第 5 回）。先の予測が外れるような、具体的な施策を検討・実行できるようであってほしいと、心より願っています。

改めて、日本の現状——違和感が「なぜか」広がらない??

今回の原稿でもたびたび言及している PISA の結果ですが、以前、[学業面](#)について述べた際、2015 年の結果ですでに、学校におけるパソコン台数が多いほど「数学リテラシー」が低いこと、授業中にインターネット利用頻度が多いほど「読解力」が低いことがデータから示されていることに触れました。ちなみに、PISA の結果の翻訳版としては国立教育政策研究所が出版していますが、それらの結果は「なぜか」記載されていませんでした。

そしてその後、予定通り、文部科学省は 2019 年、GIGA スクール構想をスタートしました。

今回述べた各国の動向だけでなく、今回まで 3 連続で記載してきた内容は、インターネットでも十分に得られる情報であり、事実、日本語で読める文献も多数あったかと思います。ただ、「なぜか」、こういった情報は、日本国内であまり、というかほとんど知られていません。

…少々話は変わりますが、本テーマに関することで、昨年 11～12 月に「文春砲」が放たれたことをご存知でしょうか。

その名も、「デジタル教育で日本人がバカになる！」として、気合の入った 4 回シリーズとなっています。特に初回記事の反響は大きく、読者による人気記事ランキング(2024 年 11 月 19 日付)でも、第2位にダブルスコアの差をつけた第1位となっていました。

…が、この「文春砲」について知っている人は、これまたほとんどいないのではないのでしょうか。

「文春砲」といえば、どこぞの芸能人のスキャンダルを暴き、その翌日にはすぐさま、テレビでもネットでも大いにニュースになるイメージがあります。ただ、これだけ読者の人気があった記事について、その人気に応じた規模で取り扱ったテレビや報道を、少なくとも私は知りません。

ちなみにですが、もし本稿で週刊文春の 4 回シリーズに関心を持ったとしても、楽●マガジンからは見れないようになってきているようですので、悪しからずご了承ください。他にもない私が見ようとしてサービスを開きましたがどこにも見当たらず、雑誌本体を購入しましたから間違いありません。オンラインサービスとしての楽●マガジンは、「本サービスは、紙版と一部内容が異なります」と注意書きにも書かれています。人気があったはずの記事ですが、「なぜか」省略されたようです。

再び話は変わりますが、真偽の詳細はさておき、日本のメディアは、広告主にとって都合が悪い情報はほぼ全く報道されない、みたいなことをよく聞きますね。たとえば、とある業界ではかつて、あの人に睨まれたらタレントきてもらえないから、その人に都合の良くない事情を知っていても、一切報道はしない、みたいな。

ということは、子育てと「スマホ・タブレット」に関する、科学的・合理的な情報がそこにあったとしても、その情報が「スマホ・タブレット」を売る側の IT 企業にとってネガティブなものだったとしたら…そして、報道元が「スマホ・タブレット」を売る IT 企業や関連会社からの広告費をもらっていたら…その情報は、一切報道されない、といったことは、十分あり得ますよね。

今の世の中、巨大 IT 企業が多く収益を上げていることから、その広告費は莫大な規模だと想像します。そしてそういった広告費からフリーでいられる報道元というのが、どれほどあるのか。私にはわかりません。

ただもしかしたら、世論の関心度がいくらあっても、大手テレビや IT 企業側が積極的に流す情報源に頼っている人ほど、正確な情報が入ってこず、非科学的・非合理的な結論(たとえば、

ですが、コソダテにおいてスマホ・タブレットを安易に活用しようとする、とか)に至ってしまう、という皮肉が生じてしまっているのが、日本の現状なのかもしれません。

…ただ、もし本稿をもって違和感を持った方がいたら、このテーマについて、精力的に活動されている団体が大きく二つありますので、ご参照いただけたらと思います。

① ネット健康問題啓発者養成全国連絡協議会

(Networking Conference of Enlighteners Training for Health Effects on Internet Use; **THInet**)

HP: <https://net-kenkou-youseikyo.com/>

② スマホ依存防止学会

(Prevention Initiative against Smartphone Addiction; **PISA**)

HP: <https://uruuishishunki.wixsite.com/mysite-1>

正直なところ、私がこれまでお伝えしてきたスマホ・タブレットの子どもの心身への影響についても、それらに属する方々から得た情報がかなり多いです。

いずれにせよ、私は、それらの情報源に一定程度自ら触れつつ、吟味した結果、子どもの健やかな発育において、スマホ・タブレットの安易な所持・使用は、「百害あって一利なし」というのがコソダテノシンリだと、断言したいと思います。

もちろんそれらの情報源にあたるかどうか、そこから得た情報をどのようにとらえるかどうかは、皆さん次第です。

ただ、私自身、ここのテーマをもとに手の届く範囲の人と意見交換をしたりしますが、思った以上に、違和感を持つ親御さんや支援者の方は多いです。身近な人、迷っている人がいたら、ちょっとこんなことを聞いた、と伝えて話し合ってもらいたら幸いです。

…現代日本で「コソダテ」をするうえでは、自分の目の前に入ってくる情報を漫然と受けとるだけではなく、その情報がなぜ・どのように取捨選別されて出てきているのか、本当に必要な「シンリ」とは何なのか、を見極めることが不可欠になってしまっている。

…このことを、コソダテノシンリとしても重要である、と強調しておくことで、第10回目を終えておきます。

【引用・参考文献】

※ 今回は、原稿の特性上、文献を本文の記載順に並べていること、ご了承ください

◎ アメリカの動向

本経済新聞 (2021). Facebook 内部告発者「安全より利益優先」 米公聴会 10月6日記

事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN050IP0V01C21A0000000/>

読売新聞オンライン (2023).「インスタとFBに中毒性」米国42州・区がメタを提訴…NY州司法長官「若者の心の健康が悪化」10月25日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20231025-OYT1T50062/>

読売新聞オンライン (2024). ニューヨーク市がSNSを「公衆衛生上の危険」に指定…「子どもの精神を危険にさらす」1月26日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.yomiuri.co.jp/world/20240126-OYT1T50150/>

日テレ NEWS (2024). ニューヨーク市、5つのSNS運営会社を提訴 2月16日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://news.ntv.co.jp/category/international/71c4ee7f9f4945ae8aff913b850b74d4>

TBS NEWS DIG (2024). 米南部・フロリダ州で16歳未満のSNS利用禁止の法案可決 1月25日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/962432?display=1>

日本経済新聞 (2024). 米フロリダ州、14歳未満のSNSアカウント取得を禁止 3月27日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN26DXD0W4A320C2000000/>

日本経済新聞 (2023). 「未成年は親の同意を」SNS利用、米国で強まる規制 4月1日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN29CID0Z20C23A3000000/>

こども家庭庁 成育局安全対策課 (2024). 諸外国における青少年のインターネットの利用を巡る課題と対策について(第5回 インターネットの利用を巡る青少年の保護の在り方に関するWG:参考資料1)令和7年4月24日 Retrieved August 25, 2025 from https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d1712e10-67fb-4bd9-b0cd-79617f602afe/53c8464f/20250501_councils_internet-kaigi_d1712e10_03.pdf

日本経済新聞 (2023). SNSの多用「若者に重大なリスク」米公衆衛生トップ 5月24日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.nikkei.com/article/D>

[GXZQOGN23DAA0T20C23A5000000/](https://www.youtube.com/watch?v=QPCq6u9o1lQ)

TBS NEWS DIG (2024). 「子どもが自殺・性被害」米議会 SNS 運営企業 CEO を追及
「あなたたちの手は血塗られている」 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.youtube.com/watch?v=QPCq6u9o1lQ>

ロイター (2024). 米上院司法委、メタらSNS5 社トップ追及 子どもの性被害問題で 2 月
1 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://jp.reuters.com/business/technology/OBDGI563AVJIFK3C5G2UEJU24U-2024-01-31/>

朝日新聞 (2024). 米医務総監、SNS にたばこのような「警告文」を 若者への悪影響で 6
月 18 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.asahi.com/articles/ASS6K7D1HS6KUHB1005M.html>

ロイター (2024). SNSに警告文を 若者の精神衛生に悪影響と＝米医務総監 6 月 18 日
記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://jp.reuters.com/world/us/ABUQC4P6VBOCJCZ2VW4XRJKPJI-2024-06-18/>

Vidal, C., Lhaksampa, T., Miller, L., & Platt, R. (2020). Social media use and depression in adolescents: a scoping review. *International Review of Psychiatry*. 32(3), 235-253. Retrieved August 25, 2025 from <https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC7392374/>

◎ その他の国の動向

日本経済新聞 (2021). 中国、ゲームは「週末 1 日 1 時間」強まる青少年管理 8 月 30 日
記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM308P70Q1A830C2000000/>

西日本新聞 me (2021). 18 歳未満は週末 1 時間だけ…中国、オンラインゲーム規制の本
当の狙い 9 月 1 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.nishinippon.co.jp/item/793888/>

WIRED (2014). 中国の「ネット中毒者矯正施設」(動画) Retrieved August 25, 2025 from <https://wired.jp/2014/01/17/web-junkie-exclusive-clip/>

朝日新聞 (2024). 16 歳未満の SNS 利用禁止へ オーストラリア、世界初の法案提出 11

月 21 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.asahi.com/articles/ASSCP22RSSCPUHBI01JM.html>

日本経済新聞 (2024). オーストラリア、16 歳未満の SNS 利用禁止案可決 世界初 11 月 28 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM289250Y4A121C2000000/>

中央日報 (2024). フランス政府、「11歳未満は携帯禁止、インスタは15歳を過ぎてもダメ」検討 5 月 2 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://japanese.joins.com/JArticle/318171?sectcode=A00&servcode=A00>

朝日新聞 (2025). 欧州で強まる未成年の SNS 規制 フランスは 15 歳未満禁止に意欲 7 月 15 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.asahi.com/articles/AST7G5V5MT7GUHBI023M.html>

Reuters (2024).What countries do to regulate children's social media access 11 月 29 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.reuters.com/technology/what-countries-do-regulate-childrens-social-media-access-2024-11-28/>

◎ 世界におけるICT教育の評価と動向

Forbes JAPAN (2023). 国連の教育機関ユネスコが「学校でのスマホ禁止」呼びかけ 7 月 28 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://forbesjapan.com/articles/detail/64909>

世界経済フォーラム (2023). ユネスコが「学校でのスマホ禁止」を呼びかける理由 8 月 8 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://jp.weforum.org/stories/2023/08/yunesukoga-denosumaho-wo-bikakeru/>

読売新聞オンライン (2025). ブラジルの小中学校、スマホ・タブレット端末の使用禁止へ…生徒の8割が授業中に集中力散漫に 1 月 16 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.yomiuri.co.jp/world/20250115-OYT1T50198/>

Gigazine (2025). 小中学校の生徒によるスマートフォンの使用を制限する法律がフィンランドで成立 5 月 1 日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://gigazine.net/news/20250501-finland-bans-smartphones-in-schools/>

Ward, A. F., Duke, K., Gneezy, A., & Bos, M. W. (2017). Brain Drain: The Mere Presence of One's Own Smartphone Reduces Available Cognitive Capacity. *Journal of the Association for Consumer Research*, 2(2), 140-154. Retrieved August 25, 2025 from <https://www.journals.uchicago.edu/doi/full/10.1086/691462>

Government Offices of Sweden (2024). Government investing in more reading time and less screen time 2月8日記事 Retrieved August 25, 2025 from https://www.government.se/articles/2024/02/government-investing-in-more-reading-time-and-less-screen-time/?utm_source=chatgpt.com

読売新聞オンライン (2025). デジタル導入の「教育先進国」で成績低下や心身の不調が顕在化…フィンランド、紙の教科書復活「歓迎」3月18日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/kyoiku/news/20250317-OYT1T50203/>

KBS WORLD JAPANESE (2025). AI教科書を教科書ではなく教育資料に変更 8月5日記事 Retrieved August 25, 2025 from https://world.kbs.co.kr/service/news_view.htm?lang=j&Seq_Code=90868

◎ 改めて、日本の現状

こども家庭庁 (2025). インターネットの利用を巡る青少年の保護の在り方に関するワーキンググループ 第5回会合 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.cfa.go.jp/councils/internet-kaigi/d1712e10>

日本経済新聞 (2024). ネット利用で青少年保護へ 政府が議論 SNSトラブル増 各国、年齢制限など模索 11月26日記事 Retrieved August 25, 2025 from <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO85033600V21C24A1EP0000/>

OECD (2015). How Computers are Related to Students' Performance (Chapter 6). In OECD, *Students, Computers and Learning: Making the Connection* (pp.145-164). Retrieved August 25, 2025 from <https://www.oecd.org/publications/students-computers-and-learning-9789264239555-en.htm>

国立教育政策研究所（2016）. OECD 生徒の学習到達度調査(Programme for International Student Assessment)～ 2015 年調査国際結果の要約～ 平成 28(2016)年 12 月 Retrieved August 25, 2025 from https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2015/03_result.pdf

<プロフィール>

児童福祉施設の相談員。資格は、公認心理師、社会福祉士、臨床発達心理士など。大学院に進学後、研究者の道から方針転換して子ども福祉臨床の現場に飛び込み、早 10 年強。現在、仕事でもプライベートでも、子育て&子育て支援まみれの日々を送っている。プライベートでの子育てやらをめぐる由無し事を、ブログに月数回、不定期投稿中。
(<https://childcare-support.hatenablog.jp/>)